

University Academic Repository

学生たちの外交・安全保障問題についての関心と意見：授業内で実施したアンケート調査の結果から

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2005-10-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山田, 寛, ヤマダ, ヒロシ, Yamada, Hiroshi メールアドレス: 所属:
URL	https://kaetsu.repo.nii.ac.jp/records/146

学生たちの外交・安全保障問題についての関心と意見

—授業内で実施したアンケート調査の結果から—

To what extent are our Students Interested in the Diplomacy and Security Problems and what are their Opinions on them?
—Results of Questionnairings Conducted in class hours through the Spring Semester.

山 田 寛

Hiroshi Yamada

<要 約>

2005年度春学期、私は嘉悦大学と、兼任講師をしている東京情報大学の自分の授業の受講生を対象に、外交や安全保障に関するミニ世論調査（アンケート調査）を実施した。毎回の授業の冒頭に1問ずつ出し、答えを選択してもらった。調査実施の主な理由はもちろん、国際政治、国際関係論を研究する者として、こうした問題に対する学生たちの関心と認識の度合いを知りたいと思ったことだった。電車の中でも、歩道を歩いている、いつも目の前のケータイのメールをチャカチャカやっているいまの学生たち。その友人とのチャットの画面の外側に国内社会が広がり、さらにその外側に国際社会が広がるのだが、彼らの関心が外側に向けてどんどん広がっている感じはしない。

本当のところ、学生たちはチャット画面を越えて、外側のまた外側の国際問題にどれだけの関心と認識を示すのだろうか。それを調べてみたいと考えた。さらに、いまの学生たちは自分の意見を人前で発表することがどうも不得手のようだが、そんな発表の小さな機会を作りたいとの思いもあった。

結果は、学生たちは、憲法改正や自衛隊のイラク派遣、小泉首相の靖国神社参拝、日本の国連安保理常任理事国入りなど、日本が直面している重要問題について、まずまず真面目に考え、かなり理性的で前向きな回答をした。他方、平和日本の若者ののんびりムード、他力本願傾向を改めて印象付けるような面もあった。だが、学生たちが自分の意見を求められてそれに答えること自体には、決して消極的ではないのだと確認できたのは、私にとってうれしい収穫だった。

<キーワード>

アンケート調査 世論調査 「日本に生まれてよかった」症候群 反日デモ 憲法改正
小泉首相の靖国神社参拝 自衛隊イラク派遣 北朝鮮 日本の国連安保理常任理事国入り
政府開発援助（ODA） 国際テロ

I 調査実施の概要

この学期、私は嘉悦大学ではゼミ3科目、講義2科目、東京情報大では、講義2科目を受け持った^(注1)が、嘉悦大の基礎ゼミは別として、ほかはみな国際問題に関係した科目である。その受講生は、嘉悦では1年生の割合が多く、情報大では2年以上が多かったが、国際問題への関心度はほぼ同じぐらい。それぞれの学生全体の中では、平均より少し関心が高いぐらい、と言えるかもしれない。

嘉悦のゼミと比較的少人数の授業では、開始時に名前を呼んで出欠をとっているが、そのときにただ「ハイ」ではなく、自分の選んだ答えを大声で言ってもらった。

嘉悦の多人数授業と東京情報大の授業では、紙に書いて授業終了時に出させたから、かなりの学生が自分の選択番号だけでなく、それを選択した理由も書いてきた。ただし、あくまで匿名でなく、名前を出してのアンケート回答である。

全部で12回の質問を行っている。12問を1枚の大きな紙にプリントアウトし、一度に時間をかけて記入させたほうが、より手間隙をかけずにスッキリと調査ができ、調査の合計時間も短くて済んだかもしれない。それを12週にわたり1問ずつ分散したのは、ひとつにはその時その時できるだけタイムリーなテーマで質問をしたかったからだ。中国の反日デモや、日本の国連安保理常任理事国入り問題、国内で国際テロが起きることへの懸念などが、そうしたホットなテーマの質問の例だった。また二つ目には、学生の上記のような口頭コミュニケーションを重視したからである。

授業の遅刻者は、多くの場合、回答していない。また、紙に書いて提出の場合、学生が授業の最後までには書くつもりでいて、結局書き忘れてしまう場合もある。また、もちろん受講生のうち毎回欠席者がいる程度以上いる。

といったわけで、このアンケート調査の回答者数（留学生も含めて）は、平均250人ぐらいである。^(注2)

質問の仕方には、かなり気をつかった。

まず何よりも、①これは国際政治を研究する者として、いまの学生の関心と認識を知りたいと考えて調査するもので、他の目的には使用しない、政治的意図などは全くない、②成績評価にはまったく影響しない、私はもちろん自分の考えを持っているが、回答がそれに一致する、しないは、成績評価にまったく関係しない——ことを強調して、学生たちに率直な回答を求めた。②に関連して、質問の際に、私の意見を言わないよう努めた。もちろん、それまでの授業を通じて、私の基本的なスタンス、傾向はある程度まで学生たちに伝わっているかもしれない。だが、私は政治的イデオロギーにとらわれず、国際問題をできるだけ客観的に説明すると、学期の初めに宣言している。その上で、質問にあたって、学生たちを誘導するような説明は避けた。

ただ、質問と選択肢を、学ナビやスクリーンなどで学生たちに示しながら、理解を助けるため、それに多少の事実説明も加えた。とりわけ北朝鮮の核兵器、日本の国連安保理常任理事国入り、日本の ODA といった問題では、そうした説明が必要と思われ、できるだけ簡潔に説明をした。

留学生は、全体として出席受講生の 10 分の 1 ぐらいだった。ほとんどが中国からだが、ほかに台湾、韓国、ネパール、ベトナムなどの学生も混ざっている。留学生への質問は、ほとんど日本人学生へと同じ質問だったが、「自分の国が侵略・武力攻撃を受けたら」といった質問の「自分の国」はもちろん中国なら中国のことだと説明したし、「日本に生まれてよかったか」の質問は、「日本に来てよかったか」に変えたりした。

もちろん、絶対数が限られている上、授業時間の中でのあわただしい調査であり、アンケート調査として不完全な点も少なくない。①男女別、留学生の場合の出身国別など、もっと詳細な分類の集計も出すべきだと思うが、ここでは出していない。②ごくわずかながら、複数科目受講している学生がいる。厳密に言えば、そうした学生をそのままカウントすればダブリということになるが、そうした学生の回答を抜き出す作業はできなかった。③回答を紙に書いて提出させた東京情報大の授業、および嘉悦での「国際理解と交流」の授業では、いわゆる「代返」の完全な排除は不可能だったと思われる。(その日配った紙とは別の紙に書かれているなど、明らかに代返だと分かるものは、集計から除外したが……)

II アンケート調査の結果 (数字は人数)

<第 1 回> 日本に生まれて (留学生は、日本に来て) よかったか？

	全体	嘉悦	東京情報
1) いつもそう思っている	113	75	38
2) 時々そう思うことがある	111	70	41
3) どちらとも言えない	15	8	7
4) 日本に生まれて悪かった	3	0	3
5) そんなことはあまり考えない	5	3	2

留学生は、上記の数字とは別に、

(全体) 1) = 0、 2) = 14、 3) = 5、 4) = 0、 5) = 0
 (嘉悦) 1) = 0、 2) = 8、 3) = 3、 4) = 0、 5) = 0
 (東京情報) 1) = 0、 2) = 6、 3) = 2、 4) = 0、 5) = 0

1) と 2) をあわせて、実に 90.7%、圧倒的な割合が「日本に生まれてよかった」

と思っている。日本は幸せな国ということになるだろう。平和で、物があふれ、気楽にでも何でもとにかく生活できる。だが、二つ問題点を指摘したい。

一つは、国際情勢を教えていて感ずる「日本に生まれてよかった症候群」とでも呼ぶべきものだ。世界の紛争や飢餓、エイズ、テロといった問題について講義して、学生たちに感想を求めると、「とにかく日本に生まれてよかった」とする返答が少なくない。「日本でよかった。言っちゃ悪いけれど、彼らはずいていなかったのだ」ピリオド——といった調子なのである。講義するほうは、「もっと彼らの苦しみや痛み、悲しみを身近に感じてほしい、分かち持ってほしい」と思う。学生たちに、「とにかく遠い国で起きていることにも関心と感受性を持ってほしい。関心のスイッチをオフにしないでほしい」と折に触れて言っている。「日本に生まれてよかった」が多いのは、本来喜ぶべきことだろうが、あくまで「1国平和主義」「身の回り平和主義」でなく、スイッチをオンにしながら、その上でそう言ってほしいと思う。

第二の問題としてあげたいのは、別の観点からも、これが非常に前向き・積極的な「よかった」かどうか疑問が残ることだ。財団法人「日本青少年研究所」^(注3)は、ほぼ定期的に日本とアメリカ、中国、韓国などを比較する青少年意識調査を実施しているが、その結果として近年、日本の青少年が自国にあまり誇りを持っていないことや、将来への夢や希望が少なく、むしろ悲観的だということが指摘されている。例えば、2004年9～12月実施の「日米中3か国の高校生に対する調査」では、「自分の国に強い誇りを持っている」との答えは、米29.4%、中29.3%に対し、日本は15.4%に過ぎなかった。

また少し古いが、1998年から1999年にかけて実施された「日米中韓4か国の中学・高校生への調査」では、「21世紀が希望のある社会になる」と思っている生徒は、中国では中高生とも約90%、米韓でも60%台だったのに、日本は中学生が40%台、高校生は30%台だった。同研究所は、こうした調査を行う度に、日本の青少年の無気力・無意欲・無希望ぶりを指摘している。

今回、私がもし青少年研究所と同様の質問をしたら、学生たちがどう答えたかはわからない。しかし、圧倒的な「日本に生まれてよかった」は、上述の青少年研究所調査結果とどう折り合いがつくのだろうか。「日本に生まれてよかった」と「日本に誇りを持つ」ことの間には大きなギャップがあることを感じる。^(注4)

<第2回> 中国政府の「反日デモは日本に責任がある。日本は反省すべきだ」という主張について、どう思う？

	全体	嘉悦	東京情報
1) 無茶苦茶。日本はもう反省した	48	25	23
2) 無茶苦茶だが、日本も反省すべきだ	54	40	14
3) 中国の主張にも一理あるが、破壊行為は中国の責任だ	119	77	42
4) 中国の主張には理由がある。日本が悪い	2	2	0
5) どちらとも言えない、わからない	33	24	9

留学生は、(全体)	1) = 0、	2) = 6、	3) = 5、	4) = 4、	5) = 14
(嘉悦)	1) = 0、	2) = 3、	3) = 4、	4) = 4、	5) = 0
(東京情報)	1) = 0、	2) = 3、	3) = 1、	4) = 0、	5) = 14

2005年4月半ば、中国で反日デモが激しく盛り上がったため、急遽、この質問を挿入した。選択肢の2)と3)の境界がややはっきりしないくらいはあるが、中国の主張に対する拒否の度合で差をつけたものである。この時期の新聞の世論調査結果と同様、中国の態度に批判的な意見が大多数を占めている。中国の主張を「無茶苦茶」と形容している1)+2)が全体で39.8%。「一理はあるが」の3)まで合わせると、86.3%にも達する。これに対して、中国に全面的に軍配を上げるのは、0.7%に過ぎない。

ちなみに、新聞の社説の立場を見ると、産経新聞は1)であり、朝日新聞は「中国の主張に理由がある。破壊行為の責任は中国にあるが、日本は反省し、(小泉首相の靖国参拝などを)改めなければならない」といったもので、3)と4)の中間ぐらいの感じだ。

学生は2)+3)、つまり日本側にも問題ありとする意見が多いのだから、産経の立場に近いとも言えないが、朝日よりは厳しい反応を示している、と言えるだろう。ただ、中国に対して理不尽な、過度の反感を示しているという感じは少ない。

留学生で目立つのは、中国政府全面支持でない回答がかなりあること、約半数が「どちらとも言えない、わからない」を選択していることだ。日本に留学していて、板ばさみの悩みも少々感じられる。

<第3回> あなたの好きな外国(地域)をひとつあげなさい。

この質問への答えは、次表の通りとなった。1位アメリカは、日本での世論調査では完全な定位置となっているから、ここの1位も全く不思議はない。むしろシェアは17.8%だから、やや低めとも言える。回答は予想以上に分散し、40以上の国(地域)名があがった。目立つのは、イタリアが第2位を占めたことだ。何でイタリアが人気があるのか。理由を記した回答から見ると、なんと言ってもサッカー大国で、日本人有名選手もそこに参加していることが大きい。スペイン、ブラジル、アイルランドなどの得票も、サッカーのおかげのようだ。若者の対外的関心という場合に、サッカーの影響力の大きさを改めて感じずにはいられない。次に、西欧諸国に人気集中していること。「好きな国=行ってみたい国」ととらえている学生が多い。そこで、サッカーと並んで「観光」「旅行」が物を言う。となると、やはり西欧諸国がアジア諸国などより上位に来る。もちろん、その背景には、「民主主義」「自由」「文化」「先進工業国」といった要素が、ぼうっとながら存在していても、「政治」が直接からんだ答えは少ない。

留学生は、「アメリカ」はいなかった。「日本」は2人だった。このアンケート調査とは別に、嘉悦の別の中国人留学生6人(4年生)にも尋ねたが、彼らも「日本」は挙げなかった。も

ちろん回答の絶対数が少ないから、断定はできないが、＜日本に来ている留学生なのに、日本が最も好きという割合が高くない＞という、日本にとってはちょっと寂しい現実の一端が示されている。

	全体	嘉悦	東京情報
① アメリカ	43	30	13
② イタリア	35	25	10
③ イギリス	24	11	13
④ オーストラリア	22	13	9
⑤ フランス	14	11	3
⑥ ドイツ	11	8	3
⑦ なし	9	6	3
⑧ スイス	7	2	5
スペイン	7	3	4
⑩ 中国	6	2	4
⑪ ブラジル	5	4	1
⑫ カナダ	4	3	1
アイルランド	4	0	4
ノルウェー	4	2	2
⑮ 韓国	3	2	1
ポルトガル	3	3	0
⑰ デンマーク	2	2	0
ベトナム	2	2	0
モナコ	2	2	0
ニュージーランド	2	1	1
パチカン	2	1	1
インド	2	1	1
ペルー	2	1	1
ギリシャ	2	0	2
メキシコ	2	2	0
台湾	2	1	1
どれか1つ選べない	2	0	2

選択者が1人だったのは、次の国々である。
 オランダ、チェコ、ポーランド、ロシア、モンゴル、イスラエル、トルコ、
 フィンランド、コートジボワール、マダガスカル、チュニジア、ナイジェリア、
 エジプト、シンガポール、フィリピン、カンボジア、ジャマイカ
 (大学別は略)

留学生は、(全体)で、日本、イタリア、ドイツ、スイス、シンガポール=2、
 ギリシャ、韓国=1

<第4回> 拉致問題は、北朝鮮が嘘ばかりついたらま進展なし。いま日本がとるべき態度は？

	全体（東京情報のみ）
1) 圧力100%	13
2) 圧力70% 対話30%	36
3) 圧力50% 対話50%	34
4) 圧力30% 対話70%	17
5) 対話100%	4
6) その他およびわからない	7

留学生は、(全体) 1) = 0、 2) = 1、 3) = 5、 4) = 3、 5) = 2

この週は、嘉悦の私の授業を、講演会聴講に振り替えたため、嘉悦ではアンケート調査をしなかった。また今回だけ、答えの選択肢は6択となった。回答結果は、各種一般世論調査の結果と大きな差はない。圧力の割合を現状よりも高めるべきだと考えている学生が多い。2005年9月に日朝対話再開が決定したが、その時点までで、日本政府の対応は圧力せいぜい5%、対話95%といったところだろうか。

<第5回> もし自分の国が外国に侵略・武力攻撃されたら、どうする？

この問題は、今回のアンケート調査の中でも、日本人学生と留学生の対応の格差が最も目立つものとなった。次表が示すように、留学生のほうは1)が過半数。とにかく何らかの形で祖国の防衛に参加するのだという、「積極関与」姿勢を示している。それに対し、日本人学生では、1)は全体で13.9%に過ぎない。そのかわりに、2)+3)+4)がほとんどを占める。

2)は、「消極関与」または「関与せず」、3)は「関与せず」の態度だと言える。4)を選択した学生たちが書いてきたメモには、「何しろ平和しか知らないもので……」「平和な日本に住んでいるので、いざその場になってみないとどうすべきか考えられない」といった説明が目についた。中には「侵略の程度とか日本政府の対応の仕方などをいろいろ見てから行動する。あまりにも政府の対応が遅かったりいい加減なものだったら、自分も何らかの行動を起こすと思う」といった“条件付積極関与派”のメモも混じってはいたが、いまこの回答を選択する者のほとんどは、何が何でも国を守るんだという決意は持っていないわけである。その意味で消極派であることに変わりはない。

もちろん、自分はどんな戦争にも参加しない、あくまで非暴力を通すという固い信念であれば、これは尊重すべきである。だが、若者には、「平和第一だけれどももし外国から侵略を受けた場合は、何らかの形で自衛・抵抗に参加しよう」という気概も示してほしい。もちろん、いざという時、実際に皆が武器をとるなど、あり得ない。「1億火の玉」などナンセンスだ。だが、第1回のところで述べたように、日本の若者たちの自国への誇りや愛国心

というものの相対的な弱さが、ここに現れていると言える。そして、より一般に、難儀なことは他人まかせ、という気楽な生き方が示されているとすれば、それも気になる。留学生たちは生まれてからこれまで、日本人学生とくらべずと強い愛国教育を受けてきているのだろう。もっとも、私が先ごろある国際協力セミナーに参加した際、あるNGO代表が、「日本ではまだ、自分で判断せず、従順に戦争に駆り出される兵士づくりが、教育の一目標となっている」と糾弾していた。左のイデオロギーの強い陣営は、逆にそんな見方をしているのか、と驚いた。日本では「愛国」と言うと、極右の宣伝トラックをイメージし、うさんくさいもののように受け取る傾向がまだある。しかし、こうした質問への回答結果を見ると、どうしても留学生の姿勢のほうにパワーを感じてしまうのだ。

	全体	嘉悦	東京情報
1) 何らかの形で国を守るため戦う	29	8	21
2) 防衛は自衛隊（軍隊）と同盟国の軍隊にまかせ、自分はできる限り普通の生活を送る	56	28	28
3) どこか安全な場所（とくに外国）に避難し、戦争が終わるまで待っている	50	33	17
4) 状況次第。前もってどうするといえない	72	37	35
5) いま侵略される可能性などないから、考える必要がない	2	1	1

留学生は、（全体） 1) = 20、 2) = 11、 3) = 1、 4) = 3、 5) = 0
 （嘉悦） 1) = 6、 2) = 4、 3) = 0、 4) = 1、 5) = 0
 （東京情報） 1) = 14、 2) = 7、 3) = 1、 4) = 2、 5) = 0

<第6回> 憲法9条は①戦争はしない、②軍隊を持たない—ことを宣言している。
 その憲法を改正する動きが強まってきているが、あなたはと思う？

	全体	嘉悦	東京情報
1) 改正賛成。①も②も改正すべし	22	10	12
2) 同。だが①は変えず②だけ変える	101	61	40
3) 同。だが、9条は変えない	36	22	14
4) 改正反対。護憲	62	29	33
5) その他おおよびわからない	8	7	1

留学生は （全体） 1) = 1、 2) = 6、 3) = 2、 4) = 11、 5) = 2
 （嘉悦） 1) = 0、 2) = 3、 3) = 0、 4) = 0、 5) = 0
 （東京情報） 1) = 1、 2) = 3、 3) = 2、 4) = 11、 5) = 2

この質問では、「憲法9条の解釈・運用」とか「集団的自衛権」といった込み入った問題にはふれず、やや単純化した形で尋ねた。質問にあたっては、口頭で②について、もう自衛隊は立派な軍隊であり、「軍隊を持たない」といい続けるのは現実と乖離していること、軍隊を持たない国は中米のコスタリカなどしかないことを説明した。

日本人学生の結果を要約すると、次のようになる。

- 「憲法改正に賛成」(1 + 2 + 3) 全体の69.4%
- 「9条改正に賛成」(1 + 2) 同53.7%
- (「②を変えて軍隊を持てるようにする」意見も、1 + 2で、この数字と同じことになる。)
- 「憲法改正反対」 同27.1%

比較するために、最近の新聞世論調査の数字を見てみると、2005年3月実施の読売新聞調査では、「憲法改正賛成」60.6%、「9条改正賛成」43.6%、「憲法改正反対」26.6%である。^(注5) この比率は過去5年間ほぼ一貫している。つまり、今回の調査の学生たちは、「憲法改正反対」率はほぼ同じだが、「その他およびわからない」が少ない分、「改憲賛成」、「9条改正賛成」が多くなっている。もちろん、質問のし方の違いによる影響なども考慮に入れなければならないが、一般平均よりも若干改憲派が多めだと言えるだろう。

一方留学生のほうは、やはり改正反対が全体の半分までを占めている。

<第7回> 小泉首相の靖国神社参拝について賛成か反対か？

次表のような結果で、日本人学生の回答の比率は全体で、

「参拝賛成」(1 + 2) 51.9%、 「参拝反対」(3 + 4) 32.6%

	全体	嘉悦	東京情報
1) 参拝賛成。続けるべきだ	47	20	27
2) 参拝賛成だが、中国などが非難しているので、とりあえずやめるのもやむを得ない	73	43	30
3) 参拝反対だが、中国などの非難に屈する形でやめるのはよくない	47	28	19
4) 参拝反対	28	18	10
5) その他およびわからない	36	26	10

留学生は、 (全体) 1) = 1、 2) = 1、 3) = 2、 4) = 14、 5) = 6
 (嘉悦) 1) = 0、 2) = 1、 3) = 0、 4) = 7、 5) = 0
 (東京情報) 1) = 1、 2) = 0、 3) = 2、 4) = 7、 5) = 6

同時期、2005年5月実施の読売新聞世論調査^(注6)では、
 「参拝賛成」(「どちらかといえば賛成」も含む) 47.7%
 「参拝反対」(「どちらかといえば反対」も含む) 44.4%

ただし、この新聞調査のほうでは、このアンケート調査の選択肢2)「参拝賛成だが、中国などが非難しているのでは……」や、3)「参拝反対だが、中国などの非難に屈する形でやめるのは……」といった複合的な聞き方をしていない。そのため、アンケート調査だったら2)と答えるような人が、新聞では「参拝反対」に回っている可能性がある。3)についても同様に、新聞の場合の「賛成」に回っている可能性がある。

それでも、このアンケート結果からは、①受講学生たちが、平均より若干「参拝賛成」に傾いている、②それでも中国などとの関係に配慮すべきだと考えている者が多い——ことを指摘できよう。

留学生は、ここでも当然というべきか、4)「参拝反対」が過半数である。

<第8回> イラクに派遣されている自衛隊は、半分国民から忘れられてしまってかわいそうだが……？

次表の通り、「もともと派遣反対」(選択肢3+4) VS 「もともと派遣賛成」(1+2)は、97人対74人。「返せ」(2+4) VS 「続けるべき」(1+3)は、105人対66人。

「反対」「返せ」派がそれぞれ多数だった。ただし、この質問の選択肢は単純化して出したので、学生たちが書いてきたメモを見ると、厳密に言えば選択肢の枠からはみ出している答えも、ある程度あった。つまり、「自衛隊のやってきたことは立派で、成果はあがっていると思うが、返せ」「仕事はちゃんとやって、早く帰ってきてほしい」などといった答えである。さらに、「5その他おおよびわからない」と答えた中にも、もともと賛成か反対の立場だった者がいる。それでも、本当に成果があがっているのか、イラクの人々をどれくらい助けているのか、よくわからない——というのである。情報の少なさを指摘する学生は、5)を選択した者以外でも、目についた。

イラクに留まっている報道関係者はめっきり少なくなり、自衛隊の日常活動に関する報道が激減しているのは仕方がないとしても、日本政府が説明不足であることも間違いない。

	全体	嘉悦	東京情報
1) もともと派遣賛成。成果もあがっている。続けるべき	29	15	14
2) もともと派遣賛成だが、成果が少ない。返せ	45	21	24
3) もともと派遣反対だが、成果はあがっている。続けるべき	37	22	15
4) もともと派遣反対。成果も少ない。返せ	60	28	32
5) その他おおよびわからない	24	17	7

留学生は、(全体) 1) = 1、 2) = 4、 3) = 4、 4) = 11、 5) = 4
 (嘉悦) 1) = 0、 2) = 2、 3) = 0、 4) = 3、 5) = 0
 (東京情報) 1) = 1、 2) = 2、 3) = 4、 4) = 8、 5) = 4

ちなみに、2004年2月、自衛隊のイラク派遣がスタートしてから間がない時期に、読売新聞社の世論調査が「派遣を評価するかどうか」、朝日新聞の世論調査が「派遣に賛成か」尋ねている。読売では「評価する」58.4%、「評価しない」37.6%だった。朝日では、「賛成」44%、「反対」48%だった。^(注7)

同じ時期の世論調査でも、新聞によって、ずいぶん回答傾向が違う。そして、今回とは時期も違うので、比較を慎重にする必要があるが、要するに今回のアンケート調査では、「反対」「成果があがっていない」の比率がやや高いと言えそうだ。第6回の質問で若干改憲派の割合が多かったことと、少々チグハグな感じを受ける人もいるかもしれないが、イラク派遣の特殊な状況を考えれば、総論賛成・各論反対であっても不思議はない。2005年には、現地の自衛隊宿営地に対する砲撃なども厳しさを増しているようである。学生たちのメモでも、自衛隊員については理解や同情を示しながら、派遣自衛隊に何かひどいことが起きる前に帰国したほうが良い、と考えているものがいくつもある。やはり、日本人の血が流れることに対する拒絶感は強いのだ。

留学生は、やはり4)派遣反対・返せの組み合わせが多い。

<第9回> 北朝鮮は、世界で8番目の核兵器保有国になったようだ。あなたはどれくらい恐怖を感じている？

	全体	嘉悦	東京情報
1) 非常に感じている	59	38	21
2) かなり感じている	88	48	40
3) あまり感じていない	60	33	27
4) まったく感じていない	20	11	9
5) その他おおよびわからない	8	5	3

留学生は、(全体) 1) = 0、 2) = 5、 3) = 13、 4) = 2、 5) = 1
 (嘉悦) 1) = 0、 2) = 1、 3) = 6、 4) = 2、 5) = 1
 (東京情報) 1) = 0、 2) = 4、 3) = 7、 4) = 0、 5) = 0

(これはもちろん、北の核問題に関する日、米、中、韓、ロ、北朝鮮の6か国協議が何の合意にも達していなかった時点での質問である。)

北朝鮮の核開発に対し、恐怖を感じている者(1+2)の割合は、日本人学生全体のうち、

62.6%。2005年5月実施の読売新聞世論調査^(注8)では、「脅威」という単語を用いて質問しているが、脅威を感じている割合が88%にも上っている。「恐怖」と「脅威」ではわずかなニュアンスの違いはあるが、とにかく、アンケート調査の学生たちが心配している度合は、一般にくらべ少々低めと言えよう。恐怖を感じていないと答えて(3+4)、なぜかをメモ書きしているのを見ると、例えば次のような理由からである。

「北朝鮮がいきなり日本に核を撃ってくるようなイカレた国なら、そんな核は撃ち落されて、世界中から総スカンになるだけだ」

「なぜ恐怖を感じないのか、自分でも不思議な感じがする。平和ボケだろうか」

「以前から、北朝鮮は核を持ち、日本をねらっているとされてきたので、今さら実感も湧かない」

「核は結局のところ使える兵器ではない」

「国連があるから」

平和ボケとは言わないまでも、平和日本ののんびりムードは感じてしまう。「実感がわかない」と言う学生が多い。そして、2)「かなり……」を選択した者の中も含めて、「いくら何でも北朝鮮の独裁者も、核戦争を始めるほどバカじゃないだろう」という漠然とした気持ちが、最大の頼りとなっているようだ。

留学生の場合、いずれにせよ北朝鮮が自国に向けて核兵器を使用してくる可能性などないと考えられるから、3)+4)が多いのも当然かもしれない。

<第10回> 日本の国連安保理常任理事国入りに賛成、反対？

	全体	嘉悦	東京情報
1) 賛成。経済大国として当然	60	30	30
2) 賛成だが、急ぐ必要はない。各国の支持をもっと取り付けてから	107	54	53
3) 反対。負担が増えるだけ。軍事的役割を求められる可能性もある	37	22	15
4) 反対。中国や韓国の反対を重く受け止めるべきだ	4	2	2
5) その他おおよびわからない	21	12	9

留学生は、(全体) 1) = 2、 2) = 13、 3) = 4、 4) = 2、 5) = 4
 (嘉悦) 1) = 1、 2) = 2、 3) = 4、 4) = 0、 5) = 0
 (東京情報) 1) = 1、 2) = 11、 3) = 0、 4) = 2、 5) = 4

この質問では、日本が米国に次ぐ高い比率で国連分担金を支払っていること、安保理改革

を初めとする国連改革の必要がもう10年以上も叫ばれているのに、改革は少しも進んでいないことなどを、前もって説明した。

日本人学生全体の答えを、基本的に賛成か反対かで分けると、「反対」(3 + 4)が17.9%に対し、「賛成」(1 + 2)は72.9%に上っている。一般世論調査を見ると、2004年11月実施の読売新聞調査では、「日本は国連安保理常任理事国に加わるべきだ」51.6%、「そうは思わない」20.3%、「関心がない」18.2%となっていた。^(注9) それに比べると、学生たちは「賛成」が多く、「反対」が少ないことになる。しかし、「賛成」でも、2)の「急ぐ必要はない」の但し書き付きが多かった。

学生たちのメモもいろいろだったが、目に付いたのは、賛成派では、「もう第2次大戦の戦勝国だけが牛耳る世界ではダメだ」「『国民力』が薄れ、停滞しているわが国に革新をもたらす機会となる」「中国や韓国の反対は、理にかなっていない」「日本ももっと役割を果たすべき時代だ」など。反対派では、「山積している国内問題に取り組むのが先だ」「日本の経済の方を何とかしてほしい」「信頼されていない日本は、世界を動かすことなど無理だ」「日本は目立たないのが一番」など。だが、賛成派、反対派を問わず、「常任理事国になっても、米国の言うなりになるのだったら、無駄である」「常任理事国になるメリットがよく分からない」「どうも実感が無い」などと書いたものが少なからずあった。

<第11回> 日本の政府開発援助（ODA）の年総額は、いま世界第2位だが、減少してきている。増額を求められているが、どうする？

	全体	嘉悦	東京情報
1) 増やす。先進国の重要な責務だし、日本外交の強力な“武器”だから	17	12	5
2) 景気がよくなったら増やす	62	42	20
3) 増減より、相手国や内容をもっと吟味する	101	45	56
4) 減らす。日本国民の生活が先だ	45	28	17
5) その他、わからない	5	2	3

留学生は、(全体) 1) = 2、 2) = 12、 3) = 7、 4) = 2、 5) = 1
 (嘉悦) 1) = 1、 2) = 3、 3) = 2、 4) = 1、 5) = 1
 (東京情報) 1) = 1、 2) = 9、 3) = 5、 4) = 1、 5) = 0

この質問にあたっては、日本のODAの対国民総生産（GNP）比は約0.2%だが、国連は目標値として0.7%を掲げ、日本にも比率増大を求めていることを説明した。

内閣府が2004年12月に公表した「外交に関する世論調査」では、今後の海外経済協力について、「積極的に進めるべきだ」と答えた人は、1978年の同調査開始以来最低の18.7%だった。「なるべく少なくすべきだ」という答えの方は、逆に過去最高の25.6%、「やめるべきだ」も3.1%あった。

このアンケート調査では、選択肢の文言が違うので比較しづらいが、選択肢4)と内閣府調査の「なるべく少なく……」を同じ「消極」分類と見て比べれば、4)の割合は全体の19.6%だから、より少ない。一方、選択肢1)は、全体の7.4%しかないが、内閣府調査の「積極的に進めるべきだ」という意見は、アンケート調査の2)にはかなり、3)にもある程度は包含されていることだろう。だから、学生たちには「消極」派も少ないが、「積極」派も少ないとするより、学生たちの方が「やや前向き」ぐらいに判定するのが適切かもしれない。

学生たちで最も多かったのは3)。増減より中身の問題だというわけである。ODAの使い方、使い途がよくわからない、不適切なものもあるのではないかとの気持ちは、内閣府調査の一般国民にも、アンケート調査の学生たちにもかなり広く存在している。学生たちのメモの中には、「日本政府は、無駄なODAの増額よりも、国内の非政府組織(NGO)を、しっかり支援する体制を整えるべきだ」などというものもあった。

留学生の場合、最も多いのが2)、次いで3)。日本人学生の場合と1、2位が入れ替わっているが、ODAを受ける外国側からみたら、3)はちょっと言いづらくかもしれない。

数は少ないが、4)の「日本人の生活が先」を選択している留学生がいることも、少し関心を引く。

<第12回> 自国内で国際テロ事件が発生する可能性を心配している？

	全体	嘉悦	東京情報
1) 大変心配。警備をもっと厳重にすべきだ	78	39	39
2) ある程度心配している	89	40	49
3) あまり心配していない。自分がぶつかったら不運とあきらめる	37	18	19
4) まったく心配していない。自国の警備を信頼している	8	7	1
5) 考えたことがない。わからない	2	1	1

留学生は、(全体) 1) = 1、 2) = 14、 3) = 6、 4) = 5、 5) = 1
 (嘉悦) 1) = 0、 2) = 4、 3) = 4、 4) = 1、 5) = 1
 (東京情報) 1) = 1、 2) = 10、 3) = 2、 4) = 4、 5) = 0

この質問は、2005年7月のロンドンでの連続爆破テロ事件発生直後に行った。ただし、情報大では、同事件発生直前にまず行っていた。その際、つまり情報大での1回目の結果は、次の通りだった。

	1) = 17、	2) = 45、	3) = 26、	4) = 4、	5) = 1
留学生	1) = 1、	2) = 9、	3) = 1、	4) = 1、	5) = 3

当然ながら、1回目より2回目の方が、心配度は高くなっている。

直前に起きた事件の衝撃は大きい。2)「ある程度」まで入れると、多くの学生が心配している。テロを心配すればするほどよいというものでも必ずしもないが、テロの心配こそは、日常生活が世界につながっていることを最もはっきり感じさせる問題になっている。

学生のメモでも、「日本もアメリカのイラク戦争に賛成して自衛隊を派遣しているのだから、テロが起きても不思議はない。こういう危険を背負っての賛成だったのだと、改めて思い知らされた」「心配しているけれど、防ぎようはないだろう」「国内でテロを目の当たりにしていないので実感はあまりないが、ニュースを見ていて不安になる」「そろそろ日本も危ないかも」といったものがある。だが一方で、2)と答えた学生たちも含めて、「それでも日本では起きる可能性は少ないと思う」「日本をねらうメリットは少ない」「平和な日本ではあまり意味がない」「いずれにせよ交通事故より死傷は少ないだろう。むしろ交通事故をよけい心配すべきだ」といった“希望的観測”を記した学生も少なくない。この希望的観測は、第1回の質問のところで指摘した「日本に生まれてよかった症候群」の一つに違いない。

少なくとも海外での大テロ事件の直後には、テロの心配によって、チョッピリ同症候群から離れた学生も出たと言えるかもしれない。ただ、それが長期間持続するかどうかは分からない。

なお、留学生に対しては、「自国」はあくまで日本ではなく、それぞれの出身国のこととして考えるように言った。「日本とちがいで、自国は心配ない」と答えた留学生もいた。

やはり留学生の方が、自国の警備体制への信頼感が強いようである。

Ⅲ まとめ

まとめとして、いくつかの点を指摘したい。

(1) 以上見てきたように、中国の反日デモ、憲法改正から ODA までの諸問題で、学生たちの意見の重心は、問題ごとに少し右に寄ったりもし、左に寄ったりもしている。新聞で言えば、産経新聞の立場に近くなったり、朝日新聞の立場に近くなったりしている。

(ここで、右と左、朝日と産経といった物差しに言及することについて、私も必ずしも適切だとは思っていない。ただ、分かりやすい物差しとして用いている。)

だが、それも中道右派になったり、中道左派になったりというところで、朝日よりも産経よりも“内側”におさまっている。

例えば、中国の反日デモで責任をとらない中国の主張に反発しながら、そこに一理はあると認めている者が多い。憲法9条も、とにかく平和憲法擁護で凝り固まっているのではなく、現在の実情に合わない部分は改正する方がよいとの柔軟な改憲派が多数派である。

靖国参拝では、参拝賛成にやや傾きながらも对中国関係などへの配慮も見せている。一方で、外国に言われて参拝をやめることへの拒否反応も、ある程度示している。

自衛隊のイラク派遣では、少し左に寄って、「反対」「返せ」が目立ち、国連安保理常任理事国入り問題では、中国や韓国の反対に納得はしないながらも、「各国の支持をもっと取り付けてから」という留保つき賛成が多かった。ODAについては、量よりも質、中身を問題とする理性的な回答が半数近くを占めた。

しかし、国としてどうすべきかについては、全般的に妥当と言える回答を選んでも、自分がどう振舞うかとなると、甘くなる。例えば第1回の質問で、圧倒的な割合で「日本に生まれてよかった」と答える学生たちだが、第5回の「もし自分の国が侵略・武力攻撃されたら……」という質問には、「防衛は自衛隊と同盟国軍にまかせ、自分はできる限り普通の生活」とか、「安全な場所（とくに外国）に避難している」「状況次第」といった“他人まかせ”“成り行きまかせ”の答えを選択する。「それほど生まれてよかった素晴らしい国なのだから、自分もなんらかの形で防衛のため汗を流そう」ということにならない。こうしたこと自体も、私は「日本に生まれてよかった症候群」のひとつと呼びたい。

(2) だが、そうしたことはあっても、私が今回の調査を通じ、学生たちを少し見直したくなったのは、学生たちが概して真面目に、予想以上の関心を持って、質問に答えてくれたことだった。

「日本の大学生はみんなの前で意見を言ったり、質問をしたりするのが苦手な者が非常に多い。関心は自分の身の回りに集中していて、国際、政治、経済問題などでは意見をなかなか言わない、言えない、言おうとしない、言いたくない」と言われる。私自身もそんな印象をかなり共有してきた。だから、学生たちが外交や安全保障といった分野の質問に答えることに、どれだけ関心を持ち、積極的に答えようとするか、自信はなかった。

しかし、実際に質問してみると、意外に学生たちは、意見を聞かれること、意見を言うこと自体に、そんなに消極的ではないことがわかった。意見を言いたい学生が少なくなかった。私にとってチョッピリうれしい発見だった。

学期末に私は、最後の番外アンケートとして、「今学期の授業で、毎回ミニ・アンケートを実施したが、これについて、良いと思ったか、悪いと思ったか、良くも悪くもなかったか」を尋ねた。情報大では、14週目の最後の授業で、次の五つの選択肢から選んでもらった。

- 1) よいと思った。外交や国の安全の問題について、考える機会になった。
- 2) よいと思った。その他の理由で。
- 3) よい、悪い、どちらでもなかった。
- 4) 悪いと思った。簡単には答えられない質問が多かった。
- 5) 悪いと思った。その他の理由で。

嘉悦では、授業週が13週であり、しかも途中授業の代わりに講演会を聴講するふりかえもあったため、期末試験を実施した2講義課目（「国際理解と交流」「国際社会と日本I」）の受講生だけに、試験答案に○（よいと思った）、△（よい、悪い、どちらでもなかった）、×（悪かった）を書いて答えてもらった。ここでは、情報大の1)+2)を①「よいと思った」、4)+5)を③「悪いと思った」としてカウントしている。とくに、期末試験答案に書かせるにあたっては、どの答えを選ぼうと、答案の採点とは、絶対に無関係であり、とにかく率直な意見を聞かせてほしいと強調した。

結果は、次の通りだった。

	全体	嘉悦	東京情報
①よいと思った。	158	66	92
②よい、悪い、どちらでもなかった	31	21	10
③悪いと思った	5	2	3

留学生は、(全体) ①= 18、②= 3、③= 0
 (嘉悦) ①= 2
 (東京情報) ①= 16、②= 3

「よいと思った」という答えが、81.4%にも上っている。

私はここで、アンケート調査が好評だったと自画自賛するつもりは全くない。そうではなく、学生たちが外交や安全保障の問題を尋ねられて、考え、答えることを面倒くさいとか、わずらわしいとか、よけいなことと思わず、よかった、よい機会だった、結構楽しかったと、予想以上に前向きに受け止めたということを強調したいのだ。

実際、学生たちの書いてきたメモ（試験答案にメモをつけるのは難しいので、ここでは東京情報大の学生のみ。）の代表的なものは、こんな具合だった。

「少し世界のニュースに敏感になれた」

「少しだけれど、国際系に興味が持てるようになった」

「アンケートに答えたり、考えたりすることが好きなので、よかった」

「これまでテレビのニュースをただ見ているだけということが多かったが、見ながら考えていることが多くなってきた」

「アンケートがなければ考えようとしなかっただろうし、ニュースをあまり見ない自分に

は、たいへん勉強になった」

「これまで国際問題について、考えを伝えることがなかったから、よい機会だった」

このほか、結果を早く発表してほしい、自分たちがまず知りたいという要望が多かった。

それと関連して次に指摘したいのは、「わからない」回答の比率が非常に少なかったことである。ほとんどの質問で、答えの5番目に最も消極的な選択肢——「その他おおよびわからない」を用意した。その文句は、質問によっては「そんなことはあまり考えない」「そんな可能性はないから考える必要がない」「どちらとも言えない、わからない」などと変えた。世論調査で言う、いわゆる「DK（分からない、知らない）グループ」や、さらには「考えること面倒くさがり屋」がどの程度いるかに注目した。だが、上に表で示したように、5番目選択者の割合は少なかった。

日本人学生全体で見ると、最も多かった首相の靖国参拝問題で15.6%、次いで中国の反日デモ問題で12.9%だったが、一桁台前半から1%以下が過半だった。憲法改正のような問題でも、3.5%だった。日本の国連安保理常任理事国入り問題では、2004年12月の読売新聞の一般世論調査で、「関心がない」と答えた者は18.2%もいたのに対し、こちらの5番目選択者は9.2%だった。

もちろん、一般世論調査と大学生対象の調査で、大学生の方にDKがより少ないからといってそれほど喜ぶことはないかもしれない。だが、さらに指摘すべきは、この5番目選択肢の文言を単純な「わからない」としなかったため、5番目選択者＝DKグループではないということである。よく考えて、自分の考えが1)～4)の選択肢にあてはまらないので5)を選びました、という学生が少なからずいた。メモ説明をつけてくる学生の割合は、5番目選択者の方が、他の答え選択者よりむしろ多いほどだった。そのメモ説明も、例えば第4回の質問（北朝鮮に対話か圧力か）で、選択肢6)（この質問だけ6者択1のため、6番目が「その他おおよびわからない」だった）の答えを選んだ1人の学生が、「自分のように関係ない人間にとっては、どうでもいい」との“理由”を書いてきたことはあった。もちろん、言論の自由を完全に尊重しながら調査を実施しているわけだから、何を書こうと構わないが、たった一人にでも、「関係ないからどうでもいい」などと明言されると、教員として寂しくなってしまう。だが、それはあくまで例外で、残りの5番目選択者のメモはほとんどみな真面目なものだった。

私は、とにかく世界で起きていること、人々の喜びや哀しみを敏感にキャッチできるよう、自分を「スイッチオン」していてほしいと、学生に言い続けている。今回の調査を通じ、私はこう感じた——スイッチの入れ方が弱かったり、おかしかったりしている学生はいるけれども、完全に「スイッチオフ」にしてしまっている学生は、心配するほど多くはない。

(3) 留学生のアンケート結果は、あくまで絶対数が少ないが、だいたい予想通りの内容だった。つまり、憲法改正、首相の靖国神社参拝、自衛隊イラク派遣などの問題では、「反対」

がはっきり過半数を占めた。「外国に侵略・武力攻撃されたらどうする？」の質問に対しては、「何らかの形で国を守るため戦う」が大半を占め、関与に消極的な日本人学生との違いを見せつけた。

中国人留学生がほとんどなのだから、中国政府の立場を反映した回答が多かったのは当然だろう。だが、例えば中国の反日デモの責任については、「どちらとも言えない。わからない」という答えが最も多く、半数までを占めた。日本に留学していて、日本側の意見や立場にも接している影響が少し出ていると言えるかもしれない。私は、中国人留学生に対しては日ごろ、「中国の立場が正しいと主張するのはよいが、せっかく日本に来ているのだから、頭から中国が絶対正しいではなく、日本側の意見にもできるだけ『スイッチオン』して、接してもらいたい。その上で、中国の言い分はやはり正しいと判断するなら、結構なことだ」と言っている。それだけに、たとえ少しでも、日本側意見へのスイッチオンがうかがえるとすれば、喜ばしい。

しかし、好きな外国をひとつあげるよう求められて、「日本が一番」とはならない。

日中関係波高しの状況が続く中で、日本は八万人近い大量の中国人留学生を受け入れているわけだが、その留学生の多くが少ししか、日本人の意見にスイッチオンしていない、そして日本を好きにならない、とすれば、日本にとり厳しいし、見通しは明るくない。

(4) 最後に付け加えるなら、アンケート結果を嘉悦大学と東京情報大とに分けても表示したが、結局のところ、大学別にはとくに指摘すべき差異は認められなかった。せいぜい、「外国に侵略・武力攻撃されたら……」の質問に対し、情報大では嘉悦より「何らかの形で国を守る」が多く、「安全な場所に避難している」が少なかったことぐらいだろうか。ただ、嘉悦の授業では、出欠をとる際に口頭で答えてもらったものがかなりあり、情報大では紙に書いて出してもらう形式だけだったので、情報大の方が少々、「よく考えて答える」ことがしやすかったかもしれない。

(注1) 嘉悦大学は経営経済学部で経営経済、経営法の2学科、東京情報大学は総合情報学部で、情報ビジネス、情報システム、環境情報、情報文化の4学科がある。私が担当したのは、嘉悦では必修科目の「基礎ゼミ」(主に1年生)、「ゼミⅠ」(主に3年生)、「ゼミⅡ」(4年生)、選択科目の「国際理解と交流」(主に1年生)、「国際社会と日本Ⅰ」(1年生～4年生)。東京情報大では、「国際交流論」(情報文化学科の選択科目＝2～4年生)、「海外事情A」(選択科目＝1年生～4年生)である。

(注2) ただし、嘉悦のほうの授業は、学内開催の日中・日韓問題講演会への振り替えを行ったときもあり、その日はアンケートを行わなかった。第4回の「北朝鮮による拉致問題への日本のとるべき対応」は、東京情報大でのみ尋ねている。

(注3) 所長・理事長は千石保氏。引用したデータは、同研究所の調査報告書、ホームページなどによる。

(注4) 日本に誇りを持っていないというのは、必ずしも若者に限らない。例えば、2003年6～9月に東大の猪口孝教授の研究室が日中韓、インド、タイ、ミャンマーなどアジア10か国の成人を対象に実施した世論調査でも、自国国民であることに誇りを持っている日本人は65%で、10か国中

最低だった。

(注5) 読売新聞2005年4月8日付け朝刊による。

(注6) 読売新聞2005年5月18日付け朝刊による。

(注7) 読売新聞2004年2月27日付け朝刊と、朝日新聞同2月24日付け朝刊による。

(注8) 読売新聞2005年6月10日付け朝刊による。

(注9) 読売新聞2004年12月16日朝刊による。